

徳島経済レポート

No.393 2017. 3. 31

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は足踏みで推移

概況

最近の県内景況をみると、雇用・所得環境や住宅投資が堅調であり、鉱工業生産も大手を中心に増勢が見られるものの、個人消費は前年並みに留まり、公共工事も低下するなど、景気は足踏みで推移している。

鉱工業生産（1月）をみると、季節調整済指数は116.4で前月に比べ7.8%上昇、前年比（原指数）も6.1%上昇した。季節調整済指数については、プラスチック製品やはん用・生産用・業務用機械などが前月を下回ったが、食料品・飲料・飼料、パルプ・紙・紙加工品やウェイトの大きい化学、電気機械などが上回った。

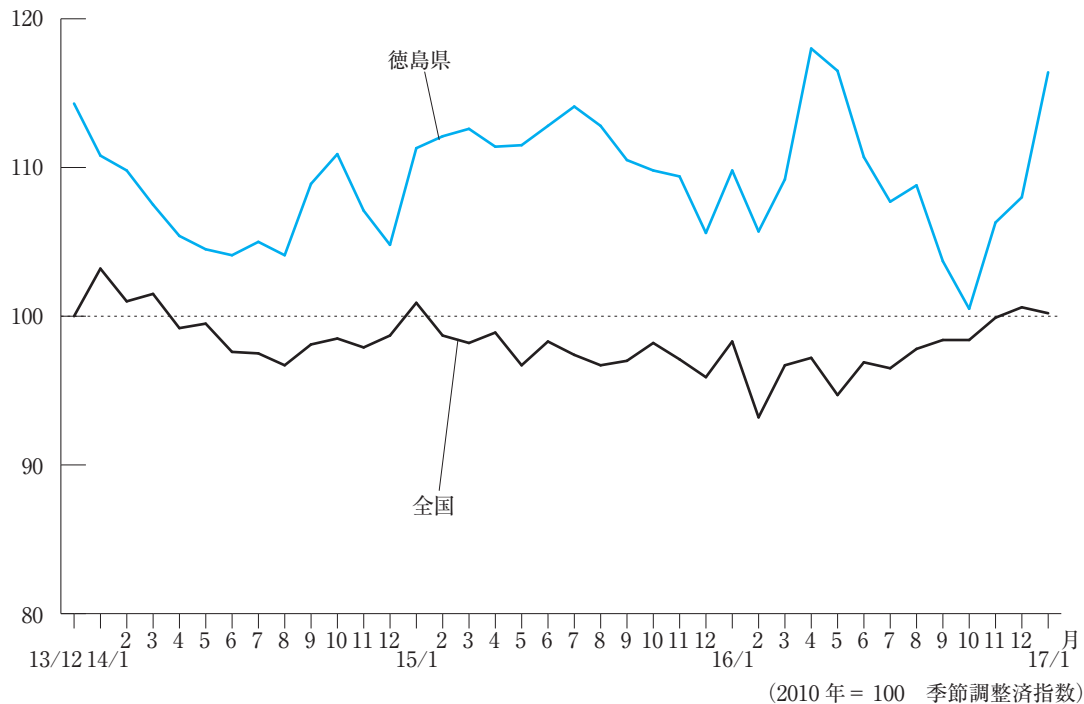
個人消費（2月）をみると、うるう年であった前年から営業日が1日少なく既存店の売上が苦戦し、特に春物のファッション衣料やアクセサリ、バッグなどが低調であった。一方、化粧品、寝具やバレンタイン・ホワイトデー関連のギフトなどが好調のほか、畜産品や総菜も堅調であり、加えてドラッグストアやスーパーの新規出店効果も引き続き見られるなど、全体としてはほぼ前年並みに推移した。

旅行需要（2月）は、国内旅行が前年を上回ったものの、海外旅行はテロなどの影響から大幅に下回り、全体の取扱高は前年をやや下回って推移した。3月も、海外の落ち込みにより前年を下回る状況。乗用車販売（2月）は、軽自動車は前年とほぼ横ばいだったものの、登録車が上回ったことから、登録台数（含む軽）は2,670台で同7.3%増となった。新設住宅着工戸数（2月）は、持家、貸家、分譲とも前年を大きく上回ったことから、総戸数は同62.3%増の490戸となった。

公共工事請負金額（2月）は、「独立行政法人等」が前年比140.4%増の一方、「県」が同52.4%減、「市町村」が同14.2%減、「国」が同5.7%減となったことから、全体では同27.5%減の52億78百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（2月、季節調整済）は、前月より0.03ポイント低下の1.36倍。常用雇用労働者指数（1月）は前年比0.4%上昇、現金給与総額指数は同0.5%上昇、所定外労働時間指数（製造業）も同10.1%上昇となった。

企業倒産（2月）は、件数1件、負債総額は1億15百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（1月）

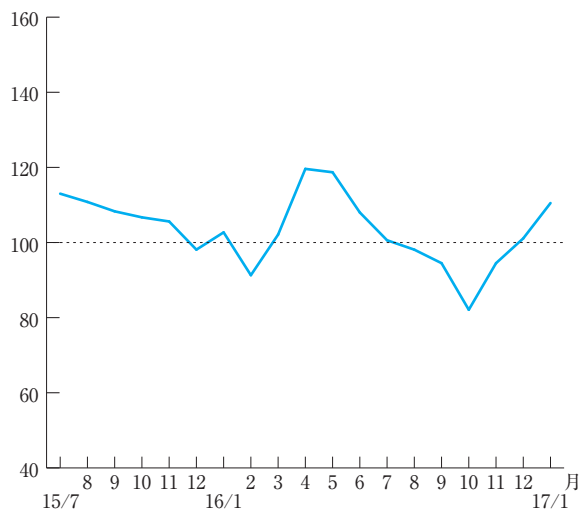
徳島県の1月（速報値）の鉱工業生産指数は、116.4（季節調整済）で前月比7.8%上昇、原指数は106.7で前年比6.1%上昇となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、食料品・飲料・飼料（21.0%増）、パルプ・紙・紙加工品（19.8%増）、電気機械（13.4%増）、化学（9.3%増）など。一方、低下した業種は、プラスチック製品（16.5%減）、鉱業（13.9%減）、輸送機械（12.1%減）、はん用・生産用・業務用機械（11.7%減）など。

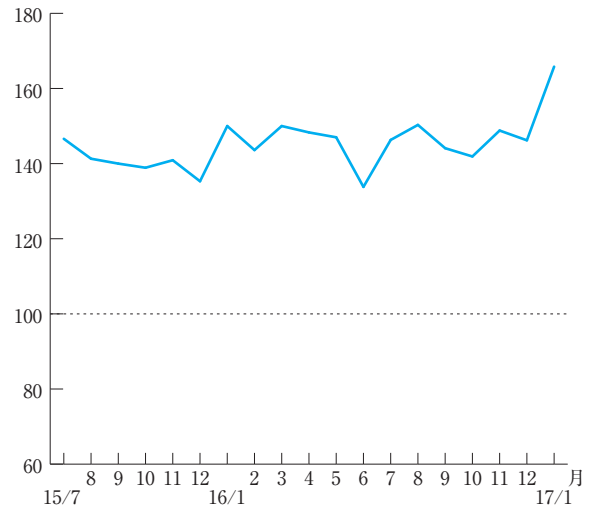
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち4業種で、プラスチック製品（21.6%増）、電気機械（10.8%増）、化学（7.9%増）など。一方、低下した業種は、輸送機械（11.0%減）、鉄鋼（10.6%減）、繊維（8.0%減）、はん用・生産用・業務用機械（3.3%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

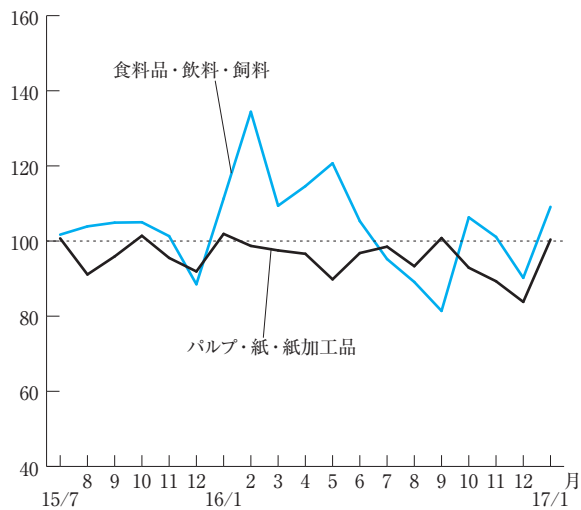
化学 (4,242.8)



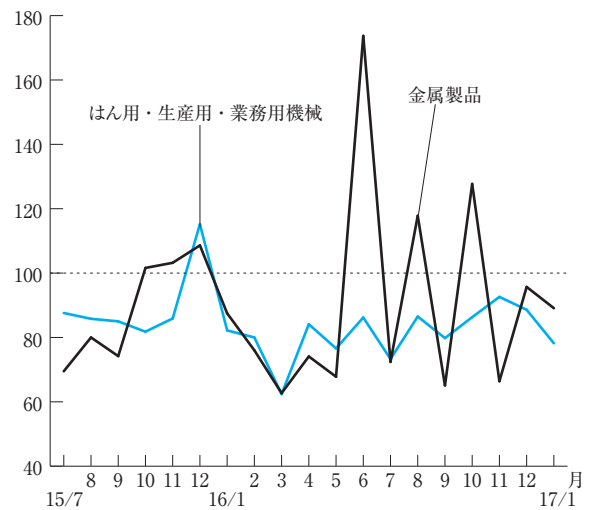
電気機械 (2,339.7)



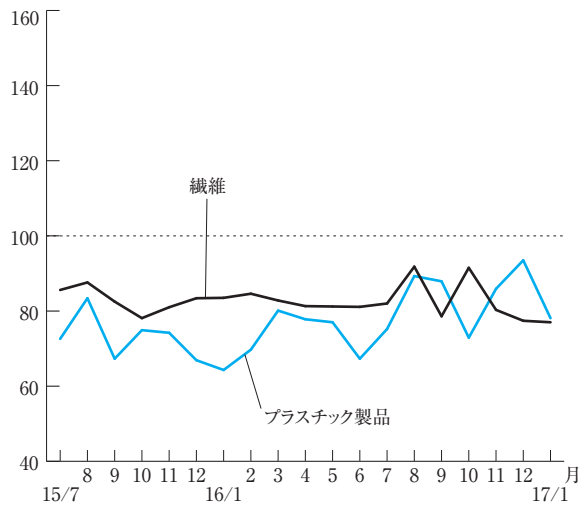
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



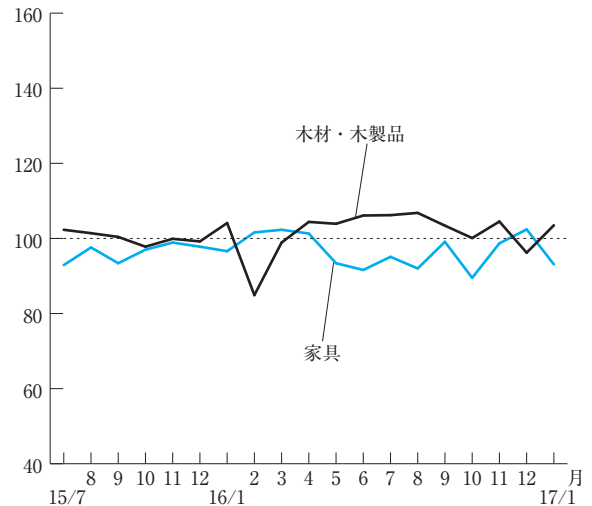
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

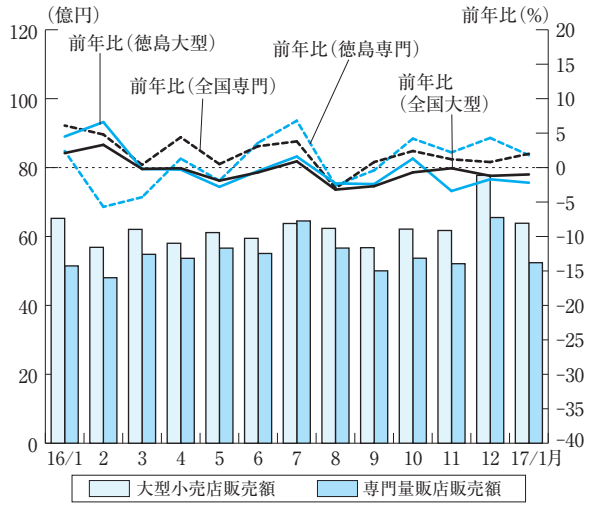


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計戦略課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

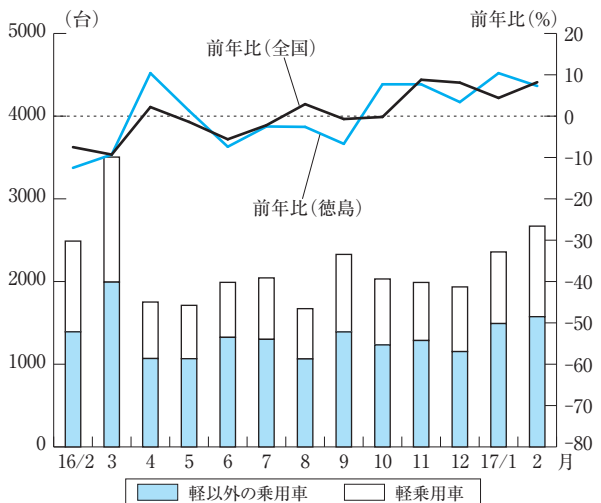
家電は薄型テレビや冷蔵庫、掃除機などが堅調に推移したものの、量販店の一部閉店による店舗減の影響から、売上げは前年をやや下回った。食料品はバレンタイン・ホワイトデー関連のギフトを含む菓子が好調のほか、畜産品や総菜なども堅調に推移した。またドラッグストアやスーパーなどの新規出店効果も引き続き見られ、売上げは前年をやや上回った。

旅行業

2月の旅行需要は、国内旅行が前年を上回った一方で、海外旅行はテロなどの影響から前年を大幅に下回り、国内・海外旅行を合わせた個人旅行の取扱高は前年をやや下回って推移した。国内旅行は九州や沖縄、関西方面が堅調。一方の海外旅行は、ハワイやグアムのほか、シンガポールやマカオなど東南アジアが人気となっている。

3月以降の予約状況は、国内旅行が堅調に推移するなか、海外旅行は前年を大きく下回る傾向が続いている。国内旅行は引き続き九州や沖縄方面のほか、北海道や東京方面が人気。一方海外旅行は、東南アジア方面が人気のほか、欧州の世界遺産を巡るツアーなどの需要が上向いている。

乗用車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

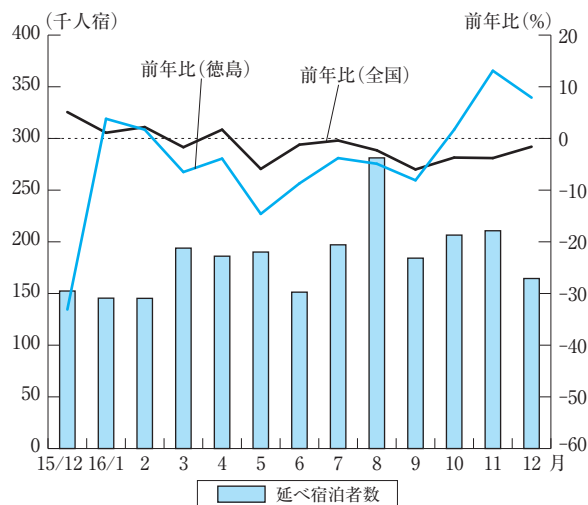
2月の小売商況は、前年がうるう年で営業日が1日少なかった影響から、既存店が軒並み前年割れとなったほか、春物のファッション衣料の動きが鈍く、衣料品の不振が続いた。一方で、化粧品やバレンタイン・ホワイトデー関連のギフトが好調のほか、ドラッグストアやスーパーなど引き続き新規出店効果が見られる食料品も堅調で、全体としてはほぼ前年並みに推移した。

内訳をみると、衣料品は卒業式・入学式向けのスーツやブラウスなどマザーニーズ関連が好調だったものの、春物のファッション衣料の動きが鈍く、売上げは前年を大きく下回った。身の回り品・雑貨は化粧品や寝具、美術関連の催事が好調だったものの、アクセサリやバッグなどが低調で、売上げは前年をやや下回った。

2月の乗用車販売は、登録台数（含む軽）は前年比7.3%増の2,670台となった。

内訳をみると、普通車は719台で前年比6.2%増、中小型車（5ナンバー・1500cc超）は77台で同7.2%減、大衆車（1500cc以下）は779台で同23.3%増となり、登録車合計は1,575台で同13.1%増となった。また、軽自動車は1,095台で同0.2%減であった。

ホテル・旅館

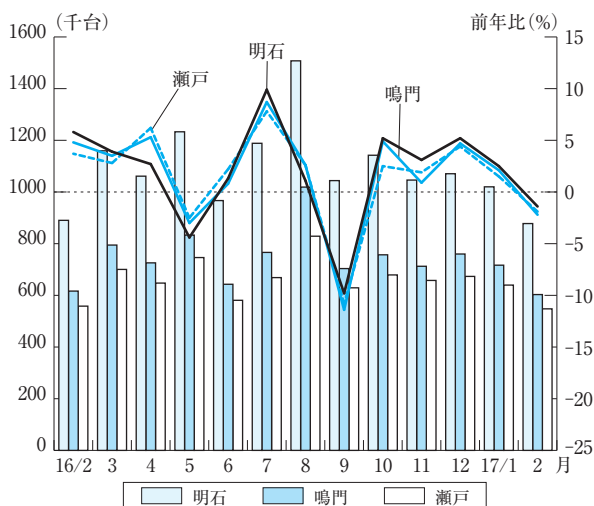


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

2月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、インターネット予約によるビジネス客が例年並みに推移したほか、工事関係の需要や第九演奏会があり、全体の稼働率は前年を上回った。宴会・飲食部門については、各種宴会等の開催が堅調に推移し、全体として前年並みであった。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、12月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は165千人泊で、前年比7.9%増(全国平均は同1.6%減)。なお2016年1月~12月の徳島県延べ宿泊者数累計は2,256千人泊で、前年比2.5%減(全国平均は同1.6%減)となった。)

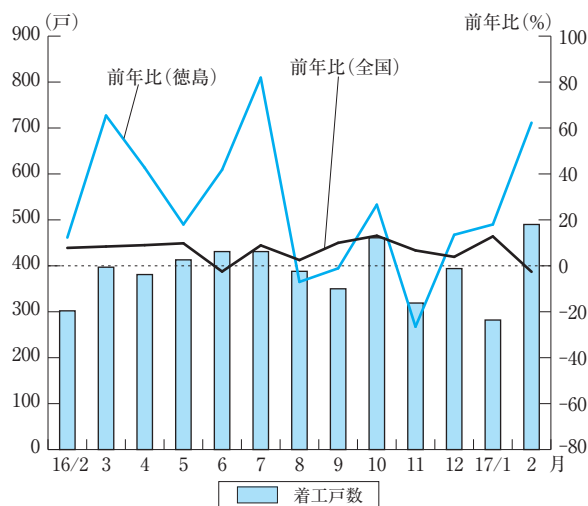
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

2月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比1.4%減、大鳴門橋は同2.2%減、瀬戸大橋は同1.9%減となった。(2016年4月~2017年2月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.2%増、同1.1%増、同1.1%増)

住宅投資

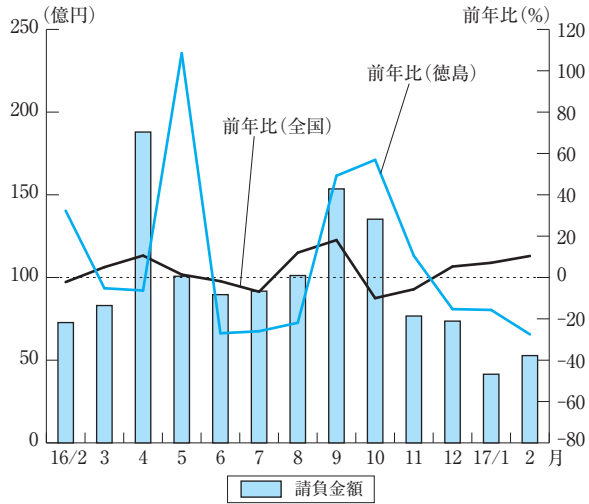


資料：国土交通省

2月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比62.3%増の490戸となった。

利用関係別では、持家は前年比18.3%増の213戸、貸家は同101.0%増の197戸、分譲は同233.3%増の80戸であった。総床面積は43,624㎡で、同47.7%増加した。

公共工事



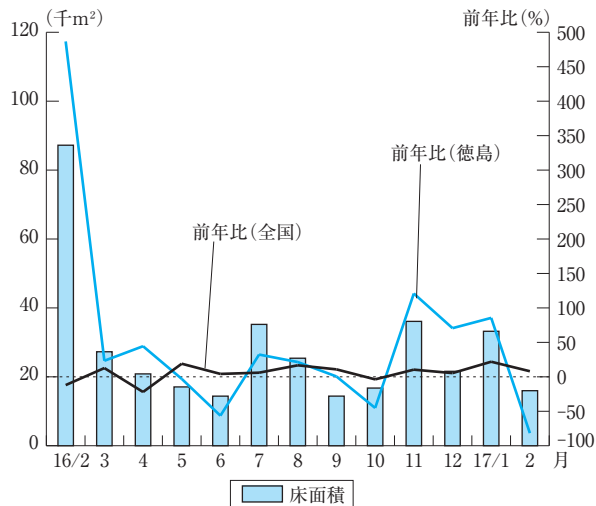
資料：西日本建設業保証(株)

2月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比16.4%減の209件、請負金額は同27.5%減の52億78百万円となった。

発注者別にみると、「県」は17億46百万円で前年比52.4%減、「市町村」は15億40百万円で同14.2%減、「国」は15億39百万円で同5.7%減、「独立行政法人等」が2億56百万円で同140.4%増となった。

(2016年4月～2017年2月の件数累計は、前年比5.3%減、金額累計は同1.1%増)

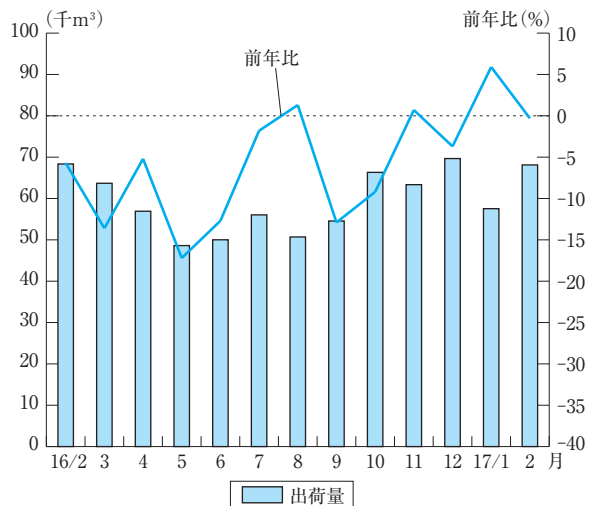
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

2月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比81.7%減の15,975㎡で、工事費予定額は同88.8%減の23億89百万円となった。

生コン出荷量



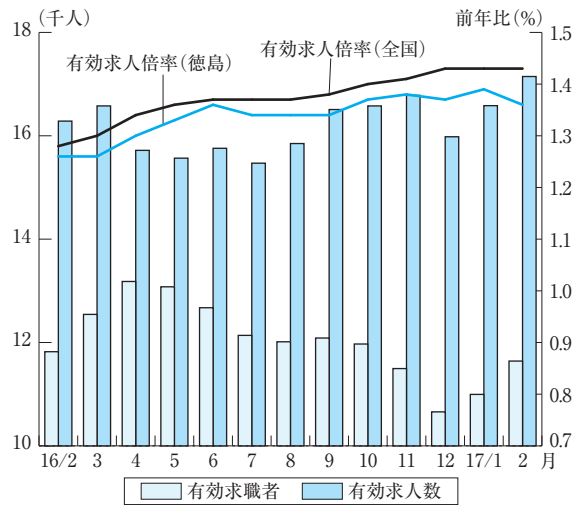
資料：徳島県生コンクリート工業組合

2月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は68千立方メートル、前年比0.3%減となった。

民需は24千立方メートルで前年比37.0%増、官公需は44千立方メートルで同13.4%減となっている。

(2016年4月～2017年2月の出荷額累計は前年比5.1%減)

雇用関連 (求人)



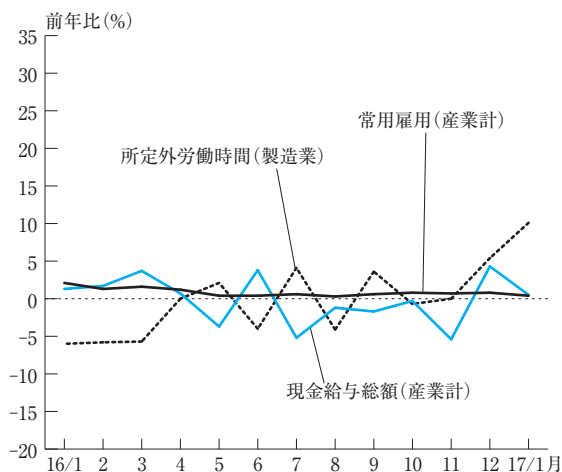
資料：徳島労働局

2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.36倍で前月比0.03ポイント低下。原数値は、1.47倍で前年比0.09ポイント上昇。有効求職者数は11,641人で前年比1.5%減少、有効求人数は17,147人で同5.3%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,542人で前年比2.9%減少した。パートの新規求人は、同15.9%増の2,928人であった。

内訳をみると、建設業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業等が減少するなか、増加については、飲食サービス業、複合サービス事業、医療・福祉等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)

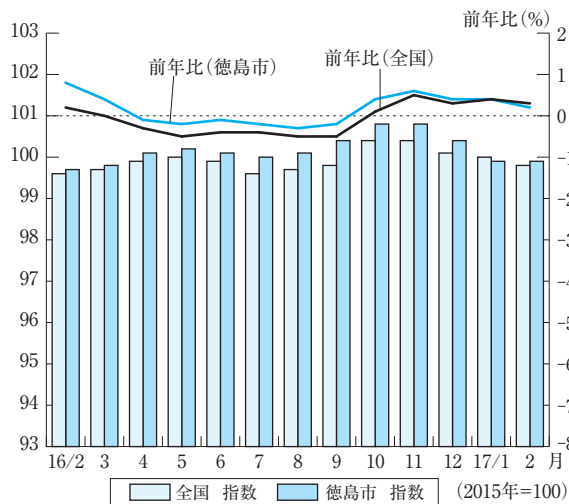


資料：徳島県統計戦略課

1月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用労働者指数(産業計)は101.0で前年比0.4%上昇、現金給与総額指数(産業計)は84.9で同0.5%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は104.7で同10.1%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



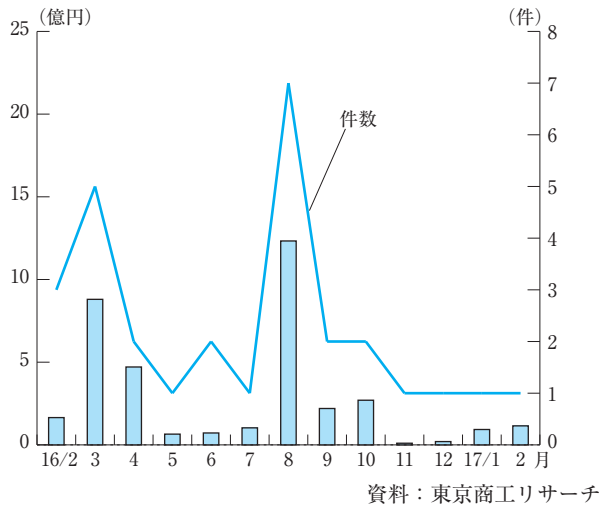
資料：総務省

2月の消費者物価指数は、99.9で前年比0.2%上昇(前月比0.1%低下)、生鮮食品を除く総合は99.8で前年比0.3%上昇(前月比横ばい)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、交通・通信(△1.1%)、食料(△0.5%)、光熱・水道(△0.5%)など。一方、上昇した費目は、被服及び履物(2.7%)、諸雑費(1.4%)、家具・家事用品(0.9%)、保健医療(0.9%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

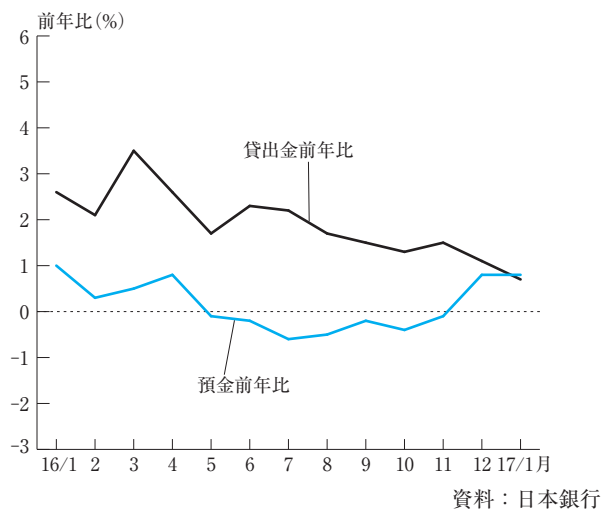
企業倒産



2月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は1億1500万円であった。業種別では、建設業であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、1件で負債総額は1000万円であった。

金融



1月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比0.7%増となり、19ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（12月末1.590%→1月末1.586%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.8%増となり、2ヵ月連続で前年を上回った。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2012年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	96.4	1.6	96.4	1.6
2016年	108.6	△ 2.3	88.4	3.3	80.4	△ 13.0	144.9	△ 1.9	101.2	△ 3.5	95.3	△ 1.1	82.7	△ 1.1
2015.11	109.4	3.5	103.2	61.8	85.9	△ 12.8	140.9	△ 9.2	105.6	18.9	74.2	10.0	95.5	1.5
12	105.6	△ 3.0	108.6	48.4	115.2	12.7	135.3	△ 12.4	98.1	2.9	66.9	0.0	91.9	△ 0.6
2016.1	109.8	△ 2.9	87.5	△ 9.1	82.2	△ 20.0	150.0	△ 14.4	102.7	8.7	64.3	1.6	101.9	1.5
2	105.7	△ 1.9	76.0	7.9	80.0	2.3	143.6	△ 6.6	91.3	△ 8.3	69.7	0.4	98.7	9.6
3	109.2	△ 2.9	62.7	△ 33.0	62.4	△ 32.9	150.0	△ 4.4	102.1	△ 2.5	80.1	25.6	97.5	3.7
4	118.0	4.3	74.1	21.4	84.1	△ 20.6	148.3	△ 5.0	119.6	13.5	77.8	7.6	96.6	△ 3.2
5	116.5	6.2	67.8	△ 28.5	76.6	△ 15.7	147.0	△ 1.8	118.7	12.6	77.0	2.1	89.8	△ 2.9
6	110.7	△ 1.8	173.7	102.1	86.2	△ 10.1	133.8	△ 11.0	108.0	1.3	67.3	13.3	96.8	△ 1.1
7	107.7	△ 8.6	72.4	△ 5.5	73.3	△ 20.4	146.3	△ 5.4	100.6	△ 16.6	75.2	7.6	98.5	△ 5.7
8	108.8	△ 1.8	117.8	46.9	86.5	5.3	150.3	7.4	98.1	△ 9.5	89.3	3.6	93.3	8.7
9	103.7	△ 4.8	65.1	△ 3.5	79.8	△ 6.4	144.1	7.5	94.5	△ 14.4	87.9	30.0	100.8	2.8
10	100.5	△ 9.9	127.7	20.0	86.3	3.2	141.9	△ 0.5	82.1	△ 23.6	72.9	△ 0.8	92.9	△ 10.1
11	106.3	△ 1.3	66.4	△ 37.0	92.6	10.2	148.8	8.5	94.5	△ 11.5	85.9	13.6	89.3	△ 4.8
12	108.0	0.7	95.7	△ 37.6	88.6	△ 24.8	146.2	5.2	101.1	0.5	93.5	42.4	83.8	△ 10.5
2017.1	116.4	6.1	89.1	1.5	78.2	△ 3.3	165.8	10.8	110.5	7.9	78.1	21.6	100.4	△ 0.3
資料出所	徳島県統計戦略課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2012年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	100.6	△ 8.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	104.2	3.6	78.2	11.1	101.5	2.2	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.9	△ 0.4	—
2015.11	81.0	△ 7.3	101.3	△ 5.3	99.9	6.0	6,392	0.9	△ 5.3	3.7	△ 4.4	—
12	83.4	△ 1.6	88.5	△ 16.7	99.2	3.5	7,909	1.4	△ 9.0	2.7	△ 2.7	—
2016.1	83.5	△ 9.4	111.3	7.1	104.1	△ 0.2	6,526	4.5	0.0	1.2	5.4	—
2	84.6	2.3	134.4	41.6	84.9	△ 10.0	5,685	6.7	△ 7.1	△ 7.7	1.3	—
3	82.8	△ 5.3	109.4	11.9	98.9	2.2	6,206	△ 0.2	△ 15.8	2.7	1.5	—
4	81.3	△ 7.3	114.6	9.4	104.4	9.4	5,803	△ 0.3	△ 7.7	4.6	5.1	—
5	81.2	5.9	120.7	26.2	103.9	5.7	6,113	△ 2.8	△ 9.0	3.9	△ 4.3	—
6	81.1	3.5	105.3	1.7	106.1	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—
7	82.0	△ 7.3	95.2	△ 19.2	106.2	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	91.8	5.4	89.1	△ 12.2	106.8	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	78.6	△ 2.1	81.4	△ 20.8	103.4	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	91.5	15.3	106.3	△ 1.4	100.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	80.3	0.8	101.1	2.6	104.5	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	77.4	△ 8.7	90.2	△ 0.8	96.2	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017.1	77.0	△ 8.0	109.1	△ 3.0	103.5	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	8.2	△ 3.7	2.0
資料出所	徳島県統計戦略課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工				総面積	公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家		件数	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %	m ²			
2012年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560			
2015.11	1,125	1.4	722	△ 31.9	434	40.5	27.3	33.8	40,335	355	6,941	△ 6.9
12	1,136	9.9	736	△ 45.6	347	△ 32.9	△ 22.5	△ 43.9	30,517	383	8,697	24.6
2016.1	1,205	2.0	931	△ 5.3	239	9.1	△ 5.0	41.3	24,347	231	4,922	△ 43.2
2	1,392	△ 7.6	1,097	△ 17.9	302	12.3	4.0	28.9	29,533	250	7,275	32.3
3	1,993	1.2	1,512	△ 20.3	397	65.4	51.1	39.5	38,703	243	8,305	△ 5.2
4	1,069	20.9	683	△ 2.8	381	42.7	△ 5.4	180.6	34,174	324	18,795	△ 6.3
5	1,067	11.3	645	△ 11.8	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5
6	1,325	11.3	665	△ 30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	△ 27.0
7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017.1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省				西日本建設保証(株)			

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
2012年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.5	△ 2.6
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7							101.0	0.9
2015.11	100.2	0.5	341,365	△ 6.8	11,639	△ 8.3	14,865	6.0	1.25	0.17	100.7	1.2
12	100.0	0.4	312,594	△ 28.3	10,784	△ 7.5	14,725	7.2	1.25	0.14	100.5	1.3
2016.1	99.5	0.5	290,168	△ 15.2	11,023	△ 7.7	15,145	5.8	1.26	0.18	100.6	2.1
2	99.7	0.8	282,589	△ 13.5	11,822	△ 3.7	16,284	10.8	1.26	0.18	100.4	1.3
3	99.8	0.4	326,171	△ 1.9	12,544	△ 4.1	16,578	9.2	1.26	0.15	100.5	1.6
4	100.1	△ 0.1	259,950	△ 18.4	13,181	△ 4.8	15,718	10.0	1.30	0.17	101.4	1.2
5	100.2	△ 0.2	305,785	4.5	13,078	△ 2.5	15,567	12.8	1.33	0.18	100.6	0.4
6	100.1	△ 0.1	312,205	7.0	12,673	△ 2.8	15,758	14.4	1.36	0.19	100.8	0.4
7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.34	0.15	101.2	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.8	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.12	101.3	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.37	0.14	101.1	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.4	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017.1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.39	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2012年	90.1	10.9	98.8	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,256.4	△ 2.5			0.8	1.1	1.590
2015.11	100.4	△ 9.4	89.6	0.6	186.3	△ 28.5	706	△ 2.7	1.8	1.9	1.714
12	99.8	△ 11.8	181.0	△ 0.5	152.4	△ 33.1	726	3.6	1.4	2.4	1.697
2016.1	95.1	△ 6.0	84.5	1.3	145.5	3.8	702	0.9	1.0	2.6	1.695
2	97.8	△ 5.8	84.4	1.7	145.3	1.7	617	4.8	0.3	2.1	1.691
3	100.4	△ 5.7	87.8	3.7	193.9	△ 6.5	795	3.5	0.5	3.5	1.672
4	101.8	0.0	86.9	0.7	186.1	△ 3.9	726	5.3	0.8	2.6	1.665
5	98.4	2.1	84.6	△ 3.7	190.1	△ 14.6	833	△ 3.0	△ 0.1	1.7	1.660
6	97.8	△ 4.0	134.7	3.8	151.3	△ 8.7	643	0.8	△ 0.2	2.3	1.647
7	102.5	4.1	113.9	△ 5.2	197.1	△ 3.8	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	93.7	△ 4.1	86.2	△ 1.2	281.2	△ 4.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	97.8	3.6	82.4	△ 1.7	184.2	△ 8.1	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	97.1	△ 0.7	83.0	△ 0.3	206.5	1.7	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	100.4	0.0	84.7	△ 5.4	210.7	13.1	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	105.2	5.4	188.8	4.3	164.5	7.9	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017.1	104.7	10.1	84.9	0.5			717	2.1	0.8	0.7	1.586
2							603	△ 2.2			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2015.12までは確定値、2016.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2012年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2			
2015.11	32	33,801	55.0	14	13	853.9	1	60	△ 70.0	12	149	101.8
12	26	23,626	△ 35.3	12	10	△ 75.1	2	150	13.6	17	99	△ 40.8
2016.1	27	28,046	△ 11.0	6	3	△ 89.5	5	1,463	533.3	21	160	28.6
2	33	35,371	20.0	11	5	△ 34.1	3	165	△ 96.7	5	21	△ 93.0
3	30	30,531	△ 24.6	15	6	△ 80.2	5	880	2.7	22	120	6.6
4	23	22,798	△ 30.7	7	5	18.1	2	471	227.1	20	155	171.3
5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	△ 95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	△ 23.4	2	1	△ 98.1	2	72	△ 76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017.1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	279	1,219.1
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 2月

〈県内〉

- 2日 厚生労働省のまとめによると、県内の調剤薬局が16年8月に処方した薬に占めるジェネリック医薬品の割合（数量ベース）は56.4%で全国最下位。
- 3日 通信大手ソフトバンクの子会社、SBエナジー（東京）が、徳島市津田海岸町の県木材団地に木質バイオマス発電所の建設を計画。出力規模はバイオマス発電所としては国内最大級の74メガワットで、四国電力に売電。今夏以降の着工、20年度以降の発電開始を予定。
- 6日 徳島市教育委員会は新たな体育館の建設に乗り出し、17年度から規模や機能、建設地などの検討を進め、19年度までに整備計画を策定。完成時期は未定。
- 8日 県は、移住交流人口の増加や地域の活性化につながる市町村や民間事業者の意欲的な取り組みを支援するため、「とくしま回帰加速化支援交付金」を新設。17年度当初予算案に関連事業費60百万円を盛り込み、地方創生の流れを生み出す。
- 12日 ベートーベンの交響曲「第九」演奏会「世界に広がれ！とくしま“歓喜の歌”プロジェクト」が開かれ、2,005人の大合唱団が歌声を披露。
- 13日 神山町農業委員会は、農地の売買や贈与、貸借を許可する際の下限となる面積の要件を、従来の30アールから10アールへ緩和。10アールまでの引き下げは神山町が初めて。移住者らが増える中、農地確保のハードルを低くすることで参入を促し、耕作放棄地の活用や農業の活性化につなげるのが狙い。
- 15日 県議会2月定例会で飯泉嘉門知事が所信表明し、関西広域連合主催で中高年層のスポーツ愛好家が集う「関西シニアマスターズ大会（仮称）」が10月に県内開催されることが明らかに。
- 16日 県内の優れた1次産品や加工食品、伝統工芸品を国内外へPRするために県が設けた「とくしま特選ブランド」の4回目の認定があり、新たに23点が加わり、認定品は計87点に。
- 22日 阿波銀行は取締役会で、岡田好史頭取が代表権を持たない取締役会長に就き、後任の頭取に長岡奨専務、副頭取に大西康生専務をそれぞれ昇格させるトップ人事を決定。9年ぶりの頭取交代で、4月1日に就任。
- 28日 総務省によると、15年国勢調査に基づく県内の労働力人口や就業者の産業別構成などの基本集計結果で、15歳以上で働く意思や能力のある労働力人口は36万970人（前回調査比3.9%減）。労働力人口が15歳以上の総人口に占める割合は56.6%。いずれも戦後最低。

〈国内・海外〉

- 7日 政府は、所得の多い高齢者が介護サービスを利用する際の自己負担を18年8月に現行の2割から3割に引き上げる介護保険関連法改正案を閣議決定。給与の高い大企業社員の保険料負担は17年8月から増やす。
- 8日 財務省が発表した16年の国際収支速報によると、経常収支の黒字額は前年比25.8%増の20兆6,496億円。暦年の黒字額としては、07年に次ぎ2番目の高水準。08年のリーマン・ショック以降では最大。
- 10日 農林水産省は、16年の農林水産物・食品の輸出額は7,503億円となり、4年連続で過去最高を更新したと発表。海外で和食用食材の需要が増えたものの、前年比では0.7%増と小幅な伸び。
- 13日 内閣府が発表した16年10～12月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値は、物価変動を除く実質で前期比0.2%増、このペースが1年間続くと仮定した年率換算は1.0%増。4四半期連続のプラス成長。
- 22日 厚生労働省の16年の調査によると、フルタイムで働く女性の平均賃金は月額24万4,600円と3年連続で最高。男性の賃金の73%となり、男女格差はこの20年で10ポイント縮小したものの、日本の水準は国際的には見劣りする状況。
- 23日 日産自動車は、カルロス・ゴーン社長が社長と最高経営責任者（CEO）を退くと発表。代表権のある会長は続け、副会長の西川広人共同CEOが社長に昇格し、単独でCEOに。社長交代は約17年ぶり。
- 24日 24日に始まったプレミアムフライデーの消費押し上げ効果について、みずほ証券は「年600億円前後」、SMBC日興証券は「最大でも年間で635億円程度」と試算。当初の経済効果は限定的という見方があり、企業や労働者の意識改革、対象者の拡大が今後の鍵に。
- 東芝は、半導体事業の分社化を正式決定。4月1日に事業を引き継ぐ「東芝メモリ」（東京）を発足。
- 28日 ヤマト運輸が宅配サービスを抜本的に見直し、正午から午後2時の時間帯指定の配達を取りやめる方向で検討。現在午後9時までの夜の配達時間を早めに切り上げることも検討し、早ければ17年度の実施をめざす。